

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月8日
【中間会計期間】	第100期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	三菱マテリアル株式会社
【英訳名】	MITSUBISHI MATERIALS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	執行役社長 小野 直樹
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内三丁目2番3号
【電話番号】	03（5252）5226
【事務連絡者氏名】	経理財務部経理室経理グループ グループ長 二タ見 謙介
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内三丁目2番3号
【電話番号】	03（5252）5226
【事務連絡者氏名】	経理財務部経理室経理グループ グループ長 二タ見 謙介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 中間連結会計期間	第100期 中間連結会計期間	第99期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (百万円)	716,199	989,592	1,540,642
経常利益 (百万円)	18,418	24,915	54,102
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益 (百万円)	11,120	24,669	29,793
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	40,220	14,218	82,450
純資産額 (百万円)	658,656	674,055	685,623
総資産額 (百万円)	1,985,027	2,246,879	2,167,628
1株当たり中間（当期）純利益 (円)	85.12	188.83	228.07
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	31.5	29.4	30.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△16,983	△80,685	51,351
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△61,216	△23,449	△102,998
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,946	71,362	32,921
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高 (百万円)	93,509	86,184	131,143

（注）1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
ん。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更は
ありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績

当中間連結会計期間における世界経済は、米国や欧州等において政策金利が引き下げられ、金融引き締めから金融緩和に向かうなかで、米国を中心に景気の持ち直しが続きました。

日本経済は、個人消費の持ち直し等に足踏みがみられるものの、鉱工業生産に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、自動車関連の需要が低調に推移したものの、半導体関連の需要には回復の兆しがみられました。また、前年同期と比べて銅価格の上昇や為替水準が円安基調で推移した影響がありました。

このような状況のもと、当中間連結会計期間は、金属事業、加工事業、再生可能エネルギー事業において、前年同期と比べて売上高及び営業利益が増加しました。この結果、当中間連結会計期間は、連結売上高は9,895億92百万円（前年同期比38.2%増）、連結営業利益は275億81百万円（同130.8%増）となりました。連結経常利益は、持分法による投資利益が増加したことなどから、249億15百万円（同35.3%増）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、インドネシア・カパー・スメルティング社の持分法適用関連会社化に伴う持分変動利益を計上したことなどから、246億69百万円（同121.9%増）となりました。

セグメント情報は次のとおりであります。

なお、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の報告セグメントごとの営業利益は、有限責任監査法人トーマツの期中レビューを受けておりません。

(金属事業)

(単位：億円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減（増減率）
売上高	4,768	7,324	2,556（53.6%）
営業利益	71	224	152（214.0%）
経常利益	84	180	95（112.8%）

金属事業は、為替が円安基調で推移した影響に加えて、銅や金の価格が大幅に上昇したことなどから、前年同期と比べて、売上高及び営業利益は増加しました。経常利益は、営業利益が増加したことなどから、増加しました。

(高機能製品)

(単位：億円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減（増減率）
売上高	2,429	2,611	182（7.5%）
営業利益又は営業損失（△）	8	△10	△18（－%）
経常利益又は経常損失（△）	1	△23	△24（－%）

高機能製品は、銅加工事業において、銅価格及び為替の変動による影響がありました。また、電子材料事業において、半導体関連製品の一部の需要に回復の兆しがみられました。

以上により、前年同期と比べて、売上高は増加したものの、営業利益は減少しました。経常利益は、営業利益が減少したことなどから、減少しました。

(加工事業)

(単位：億円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減（増減率）
売上高	698	746	48 (6.9%)
営業利益	52	68	16 (30.5%)
経常利益	63	63	△0 (△0.3%)

加工事業は、主要製品である超硬製品において、自動車向けの需要が低調であったものの、為替が円安基調で推移した影響や値上げ効果等により、前年同期と比べて、売上高及び営業利益は増加しました。経常利益は、為替変動により為替差損が発生したことなどから、前年同期並みとなりました。

(再生可能エネルギー事業)

(単位：億円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減（増減率）
売上高	22	45	22 (99.2%)
営業利益	2	16	14 (517.6%)
経常利益	3	18	15 (492.4%)

再生可能エネルギー事業は、2024年4月より安比地熱株式会社が連結子会社となったことから、前年同期と比べて、売上高及び営業利益は増加しました。経常利益は、営業利益が増加したことに加えて、持分法による投資利益が増加したことから、増加しました。

(その他の事業)

(単位：億円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減（増減率）
売上高	725	727	2 (0.3%)
営業利益	15	21	6 (39.5%)
経常利益	82	89	7 (8.8%)

その他の事業は、合算で、前年同期と比べて、売上高は前年同期並みとなり、営業利益は増加しました。経常利益は、営業利益が増加したことに加えて、UBE三菱セメント株式会社に関する持分法による投資利益が増加したことから、増加しました。

②財政状態

当中間連結会計期間末における総資産は2兆2,468億円となり、前連結会計年度末比792億円増加しました。これは、棚卸資産が増加したことなどによるものであります。

負債の部は1兆5,728億円となり、前連結会計年度末比908億円増加しました。これは、有利子負債及び預り金地金が増加したことなどによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益を計上したものの、棚卸資産の増加等により、806億円の支出（前年同期比637億円の支出増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、234億円の支出（前年同期比377億円の支出減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、社債、コマーシャル・ペーパーによる調達等により、713億円の収入（前年同期比484億円の収入増加）となりました。

以上に、換算差額等による増減を加えた結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、861億円（前連結会計年度末比449億円減少）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発活動は、各事業の基幹となる研究開発を当社単独またはグループ会社と連携をとりながら行い、各社固有の事業及びユーザーニーズに応える研究開発についてはそれぞれが単独で行っております。研究開発戦略としては、各セグメントと、コーポレート部門ものづくり・R&D戦略部が協力して、新製品・新技術・新事業創出を通じて、持続的な企業価値向上を実現してまいります。その中で、中期経営戦略2030では、未来を見据えた素材・材料開発、事業競争力強化に向けた新製品・新技術の創出、産官学連携による研究開発成果の早期実現を基本方針として、資源循環、脱炭素、半導体関連、モビリティの4つの注力分野を中心に、循環をデザインするサステナブルなマテリアルを提供して行きます。

研究開発費の総額は、42億26百万円であり、当中間連結会計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、タングステン事業を営むH.C.Starck Holding (Germany) GmbHの全株式を取得（以下、「本取得」という。）することについて、Masan High-Tech Materials Corporation（以下、「MHT」という。）との間で合意し、MHTのグループ会社であるMasan Tungsten Limited Liability Companyとの間で本取得に関する最終契約書を締結することを2024年5月29日開催の取締役会において決議し、同日付で最終契約を締結いたしました。

詳細は「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（追加情報）」に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	340,000,000
計	340,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末日 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	131,489,535	131,489,535	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は、100株であ ります。
計	131,489,535	131,489,535	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	—	131,489,535	—	119,457	—	85,654

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂1丁目8-1 赤坂インターシティAIR	24,383,900	18.64
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-12	8,688,460	6.64
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	7,718,900	5.90
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	3,713,000	2.84
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	3,101,893	2.37
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE NON TREATY CLIENTS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	2,904,017	2.22
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286 U.S.A. (東京都千代田区丸の内1丁目4-5 決済事業部)	2,804,669	2.14
NORTHERN TRUST GLOBAL SERVICES SE, LUXEMBOURG RE LUDU RE: UCITS CLIENTS 15. 315 PCT NON TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	10 RUE DU CHATEAU D'EAU L-3364 LEUDELANGE GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	2,312,800	1.77
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	2,074,200	1.59
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	1,777,585	1.36
計	—	59,479,424	45.46

(注) 1. 2022年1月17日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者が、2022年1月10日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社としては、2024年9月30日現在における実質所有株式数を確認することができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿上の所有株式数に基づいて記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,385,200	1.05
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	3,940,008	3.00
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12-1	1,072,300	0.82
計	—	6,397,508	4.87

2. 2022年7月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、野村證券株式会社及びその共同保有者が、2022年6月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社としては、2024年9月30日現在における実質所有株式数を確認することができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿上の所有株式数に基づいて記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13-1	139,353	0.11
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲2丁目2-1	5,026,300	3.82
計	—	5,165,653	3.93

3. 2023年11月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者が、2023年10月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社としては、2024年9月30日現在における実質所有株式数を確認することができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿上の所有株式数に基づいて記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1丁目1-1	4,177,100	3.18
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7-1	2,589,300	1.97
計	—	6,766,400	5.15

4. 2024年4月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーが、2024年4月22日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社としては、2024年9月30日現在における実質所有株式数を確認することができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿上の所有株式数に基づいて記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6 ティーエル、ブルトン ストリート1、タ イム アンド ライフ ビル5階	16,640,200	12.66

5. 2024年10月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者が、2024年9月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社としては、2024年9月30日現在における実質所有株式数を確認することができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿上の所有株式数に基づいて記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8-3	2,884,100	2.19
ブラックロック・フィナンシャル・マネジメント・インク	米国 デラウェア州 ウィルミントン リトル・フォールズ・ドライブ 251	224,700	0.17
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・ア ベニュー 12	335,079	0.25
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン ボール スブリッジ ボールスブリッジパーク 2 1階	227,009	0.17
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシ スコ市 ハワード・ストリート 400	1,533,300	1.17
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ. エイ.	米国 カリフォルニア州 サンフランシ スコ市 ハワード・ストリート 400	1,098,916	0.84
ブラックロック・インベストメント・マネジメント（ユーケー）リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・ア ベニュー 12	279,327	0.21
計	—	6,582,431	5.01

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 643,400	—	「(1) ②発行済株式」 の「内容」欄に記載のと おりであります。
	(相互保有株式) 普通株式 900	—	
完全議決権株式 (その他)	普通株式 129,956,000	1,299,560	同上
単元未満株式	普通株式 889,235	—	同上
発行済株式総数	普通株式 131,489,535	—	—
総株主の議決権	—	1,299,560	—

- (注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の当社株式が1,400株 (議決権14個)、役員報酬BIP (Board Incentive Plan) 信託にかかる信託口が所有する当社株式が185,900株 (議決権1,859個) 含まれております。
2. 「単元未満株式」には、自己株式が82株含まれております。

② 【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 三菱マテリアル株式会社	東京都千代田区丸の内 3丁目2-3	643,400	—	643,400	0.49
(相互保有株式) 東北運輸株式会社	秋田県秋田市茨島1丁 目2-10	900	—	900	0.00
計	—	644,300	—	644,300	0.49

- (注) 1. 当中間会計期間末日現在の当社が保有している自己株式は、643,482株 (うち単元未満株式は82株) であります。
2. 「自己名義所有株式数」には、役員報酬BIP信託にかかる信託口が所有する当社株式は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	134,923	87,188
受取手形	26,255	26,077
売掛金	180,540	158,300
商品及び製品	135,991	147,678
仕掛品	126,297	161,129
原材料及び貯蔵品	166,212	182,174
貸付け金地金	290,614	349,496
その他	222,831	290,720
貸倒引当金	△636	△542
流動資産合計	1,283,029	1,402,224
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置（純額）	191,424	142,027
土地（純額）	88,559	88,489
その他（純額）	192,113	179,282
有形固定資産合計	472,096	409,799
無形固定資産		
のれん	8,029	7,548
その他	21,319	20,975
無形固定資産合計	29,349	28,523
投資その他の資産		
投資有価証券	286,714	307,979
その他	97,205	98,119
貸倒引当金	△766	△767
投資その他の資産合計	383,153	405,331
固定資産合計	884,599	843,654
繰延資産		
開業費	—	1,000
繰延資産合計	—	1,000
資産合計	2,167,628	2,246,879

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	94,745	94,087
短期借入金	182,772	196,690
1年内償還予定の社債	10,000	—
コマーシャル・ペーパー	15,000	92,000
未払法人税等	5,643	5,598
引当金	12,432	11,740
預り金地金	567,047	631,544
その他	106,478	100,081
流動負債合計	994,119	1,131,742
固定負債		
社債	80,000	100,000
長期借入金	315,391	272,742
環境対策引当金	12,123	11,096
その他の引当金	1,060	936
退職給付に係る負債	19,227	17,791
その他	60,082	38,514
固定負債合計	487,885	441,081
負債合計	1,482,005	1,572,824
純資産の部		
株主資本		
資本金	119,457	119,457
資本剰余金	81,745	81,745
利益剰余金	358,569	376,474
自己株式	△2,898	△2,826
株主資本合計	556,875	574,852
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,751	8,366
繰延ヘッジ損益	3,262	△255
土地再評価差額金	16,063	16,073
為替換算調整勘定	57,567	51,483
退職給付に係る調整累計額	10,123	9,840
その他の包括利益累計額合計	96,766	85,508
非支配株主持分	31,981	13,694
純資産合計	685,623	674,055
負債純資産合計	2,167,628	2,246,879

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	716,199	989,592
売上原価	642,702	896,151
売上総利益	73,496	93,440
販売費及び一般管理費	※ 61,545	※ 65,859
営業利益	11,950	27,581
営業外収益		
受取利息	1,632	2,178
受取配当金	1,168	1,168
持分法による投資利益	4,511	7,631
固定資産賃貸料	2,104	1,869
為替差益	4,568	—
その他	1,529	1,041
営業外収益合計	15,513	13,888
営業外費用		
支払利息	3,244	4,754
為替差損	—	5,183
鉱山残務整理費用	2,131	2,345
その他	3,670	4,270
営業外費用合計	9,045	16,554
経常利益	18,418	24,915
特別利益		
持分変動利益	—	7,581
投資有価証券売却益	659	1,458
その他	22	208
特別利益合計	682	9,249
特別損失		
支払補償金	—	743
事業撤退損失	—	560
特別退職金	382	444
関係会社清算損	271	86
その他	128	242
特別損失合計	781	2,078
税金等調整前中間純利益	18,319	32,086
法人税等	6,277	6,448
中間純利益	12,042	25,638
非支配株主に帰属する中間純利益	922	968
親会社株主に帰属する中間純利益	11,120	24,669

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	12,042	25,638
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,200	△663
繰延ヘッジ損益	△3,151	△3,360
為替換算調整勘定	16,568	△5,369
退職給付に係る調整額	989	△132
持分法適用会社に対する持分相当額	10,571	△1,892
その他の包括利益合計	28,177	△11,419
中間包括利益	40,220	14,218
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	36,079	13,401
非支配株主に係る中間包括利益	4,141	817

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	18,319	32,086
減価償却費	22,561	23,638
のれん償却額	846	898
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△1,292	△1,026
引当金の増減額 (△は減少)	△436	△770
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△297	△1,312
受取利息及び受取配当金	△2,800	△3,346
支払利息	3,244	4,754
持分法による投資損益 (△は益)	△4,511	△7,631
持分変動損益 (△は益)	—	△7,581
有形固定資産売却損益 (△は益)	△30	△29
投資有価証券売却損益 (△は益)	△659	△1,448
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,735	18,266
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△60,672	△69,432
金地金売却による収入	82,371	82,379
金地金購入による支出	△52,218	△82,165
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,958	△66,368
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,504	3,040
その他	△2,515	△2,453
小計	△12,288	△78,503
利息及び配当金の受取額	4,123	5,000
利息の支払額	△3,243	△4,755
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△5,574	△2,426
営業活動によるキャッシュ・フロー	△16,983	△80,685
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△48,476	△26,669
有形固定資産の売却による収入	188	76
投資有価証券の取得による支出	△2,552	△868
投資有価証券の売却による収入	968	10,013
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,631
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,903
貸付けによる支出	△10,946	△3,354
貸付金の回収による収入	3,266	178
その他	△3,664	△3,097
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,216	△23,449

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	10,636	7,027
長期借入れによる収入	17,516	1,190
長期借入金の返済による支出	△23,432	△13,036
社債の発行による収入	—	20,000
社債の償還による支出	—	△10,000
コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	30,000	77,000
自己株式の取得による支出	△79	△13
配当金の支払額	△3,271	△6,149
非支配株主への配当金の支払額	△7,261	△3,442
その他	△1,162	△1,213
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,946	71,362
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,672	△1,107
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△47,580	△33,880
現金及び現金同等物の期首残高	141,079	131,143
非連結子会社の連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	10	2,688
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	—	※2 △13,767
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 93,509	※1 86,184

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

1. 連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であったインドネシア・カパー・スメルティング社は、第三者割当増資を実施したことにより、当社の持分比率が低下したため、連結の範囲から除外し持分法適用の範囲に含めております。

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であったインドネシア・カパー・スメルティング社は、第三者割当増資を実施したことにより、当社の持分比率が低下したため、連結の範囲から除外し持分法適用の範囲に含めております。

（会計方針の変更）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（追加情報）

（株式報酬制度）

1. 取引の概要

当社は、執行役（国内非居住者を除く。）を対象とした株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

本制度では、役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託（以下、「BIP信託」という。）と称される仕組みを採用しております。本制度は、執行役の役位により当社株式及び当社株式の換価処分金額相当額の金銭を執行役に交付及び給付する制度であります。

2. BIP信託に残存する当社株式

BIP信託に残存する当社株式を、BIP信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末546百万円、220千株、当中間連結会計期間末462百万円、185千株であります。

(H.C.Starck Holdingの株式取得に関する契約締結)

当社は、タングステン事業を営むH.C.Starck Holding (Germany) GmbH (以下、「H.C.Starck」という。)の全株式を取得(以下、「本取得」という。)することについて、Masan High-Tech Materials Corporation (以下、「MHT」という。)との間で合意し、MHTのグループ会社であるMasan Tungsten Limited Liability Companyとの間で本取得に関する最終契約書を締結することを2024年5月29日開催の取締役会において決議し、同日付で最終契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 H.C.Starck Holding (Germany) GmbH
事業の内容 タングステン粉、タングステンカーバイド粉、
タングステンケミカルの製造、販売及びリサイクル

(2) 企業結合を行う主な理由

H.C.Starckは、100年以上の歴史を有する世界有数のタングステン製品メーカーです。主にタングステン粉、タングステンカーバイド粉及びその合金を素材とする高品質粉末を欧州、北米、中国で製造・販売し、日本においても販売網を有する等、各地域で存在感を示していることに加えて、世界最大級のタングステンリサイクル能力を保有しております。

当社グループは、2023年度から2030年度までを対象とする中期経営戦略2030において、「グローバルで顧客が認めるタングステン製品のリーディングカンパニー」となることを事業戦略のひとつとし、タングステンを主原料とする超硬工具においては、グローバルでの使用済み超硬工具の回収やリサイクル能力の確保に向けた取り組みを進めております。

本取得により、当社グループは、日本、欧州、北米、中国の4大市場においてタングステン事業の拠点を有することになり、日本新金属株式会社(当社連結子会社)とH.C.Starckの連携強化による研究開発力の強化、クロスセルの推進、リサイクル技術・能力の活用等を通じたシナジー創出と企業価値向上を目指すとともに、タングステンリサイクルのグローバルな事業展開につなげることができると判断し、本取得を決定しました。

また、MHTグループとはタングステンの中間原料であるAPTの長期調達契約を締結し、今後もパートナーシップを継続していくこととしております。

(3) 企業結合日

本取得は、実行に必要な法令等に基づく許認可の取得等を終えた後、遅滞なく実行することとしており、2025年3月末までに完了することを予定しております。

(4) 企業結合の法的形式

現金及び預金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得する議決権比率

100.0%

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	21,000百万円(概算)
取得原価		21,000百万円(概算)

3. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

6. 今後の見通し

本取得による2025年3月期の当社連結業績に与える影響は算定中であります。

(中間連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社及び従業員の銀行からの借入等に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2024年3月31日)		当中間連結会計期間 (2024年9月30日)	
安比地熱株式会社	1,683百万円	湯沢地熱株式会社	1,136百万円
湯沢地熱株式会社	1,209	従業員	1,081
従業員	1,144	その他(1社)	285
その他(1社)	302		
計	4,339	計	2,503

2 受取手形割引高等

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形割引高	788百万円	1,748百万円
受取手形裏書譲渡高	2	—
債権流動化による遡及義務	1,133	736

(中間連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
運賃諸掛	9,470百万円	9,426百万円
減価償却費	2,768	3,100
退職給付費用	1,078	553
役員退職慰労引当金繰入額	138	140
賞与引当金繰入額	5,159	4,605
給与手当	15,353	16,713
賃借料	2,873	3,011
研究開発費	4,514	4,226

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	95,215百万円	87,188百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,706	△1,004
現金及び現金同等物	93,509	86,184

※2 重要な非資金取引の内容

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

2024年6月30日付でインドネシア・カパー・スメルティング社(以下、「PTS社」という。)は、PT Freeport Indonesiaを割当先とする第三者割当増資の完了に伴って持分比率が低下したため、PTS社は当社の連結子会社から持分法適用関連会社に異動いたしました。当該事業分離によって、移転した事業に係る資産及び負債の内訳は以下のとおりです。

流動資産	29,355百万円
固定資産	88,876
資産合計	118,232
流動負債	3,923
固定負債	20,820
負債合計	24,743

なお、流動資産には現金及び現金同等物13,767百万円が含まれており、「連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)」に計上しております。

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月12日 取締役会	普通株式	3,271	25.0	2023年3月31日	2023年6月9日	利益剰余金

(注) 2023年5月12日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月9日 取締役会	普通株式	6,150	47.0	2023年9月30日	2023年12月8日	利益剰余金

(注) 2023年11月9日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月14日 取締役会	普通株式	6,149	47.0	2024年3月31日	2024年6月12日	利益剰余金

(注) 2024年5月14日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月8日 取締役会	普通株式	6,542	50.0	2024年9月30日	2024年12月10日	利益剰余金

(注) 2024年11月8日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他の事業	計	調整額	中間連結損益計算書計上額
	金属事業	高機能製品	加工事業	再生可能エネルギー事業				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	359,704	235,379	67,478	2,265	51,370	716,199	—	716,199
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	117,152	7,610	2,329	0	21,133	148,226	△148,226	—
計	476,857	242,990	69,807	2,266	72,504	864,425	△148,226	716,199
セグメント利益	8,490	150	6,362	308	8,232	23,544	△5,125	18,418

- (注) 1. その他の事業には、セメント関連、エンジニアリング関連等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△5,125百万円には、セグメント間取引40百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,165百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、基礎的試験研究費及び金融収支であります。
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他の事業	計	調整額	中間連結損益計算書計上額
	金属事業	高機能製品	加工事業	再生可能エネルギー事業				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	602,650	251,819	72,285	4,514	58,322	989,592	—	989,592
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	129,837	9,380	2,352	0	14,385	155,956	△155,956	—
計	732,488	261,199	74,638	4,514	72,708	1,145,549	△155,956	989,592
セグメント利益又は損失(△)	18,065	△2,302	6,340	1,827	8,955	32,885	△7,969	24,915

- (注) 1. その他の事業には、セメント関連、エンジニアリング関連等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△7,969百万円には、セグメント間取引△1,731百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,237百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、基礎的試験研究費及び金融収支であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(有価証券関係)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

前連結会計年度(2024年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
① 株式	14,301	20,276	5,974
② 債券	144	148	4
③ その他	—	—	—
合計	14,446	20,425	5,978

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 6,692百万円)については、市場価格のない株式等に該当するため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間(2024年9月30日現在)

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
① 株式	4,404	9,430	5,026
② 債券	140	142	1
③ その他	—	—	—
合計	4,545	9,573	5,028

(注) 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額 6,551百万円)については、市場価格のない株式等に該当するため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(企業結合等関係)

(インドネシア・カパー・スメルティング社の第三者割当増資に伴う連結除外)

2024年6月30日付でインドネシア・カパー・スメルティング社(以下、「PTS社」という。)は、PT Freeport Indonesia(以下、「PTFI社」という。)を割当先とする第三者割当増資の完了に伴って持分比率が低下したため、PTS社は当社の連結子会社から持分法適用関連会社に異動いたしました。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

PT Freeport Indonesia

(2) 分離した事業の内容

インドネシアにおける銅精鉱の受託製錬

(3) 事業分離を行った主な理由

PTS社は、1996年の設立以来、当社グループの東南アジアの重要拠点、かつインドネシア唯一の銅製錬所として同国や東南アジア諸国に高品質の電気銅を安定的に供給してまいりました。こうしたなか、インドネシアにおいては、2009年に施行された鉱業法(以下「新鉱業法」)により、鉱山会社に鉱物の高付加価値化が義務付けられており、PTS社についても、PTFI社が運営するGrasberg鉱山の付属製錬所としての側面が強くなりつつあります。こうした状況を踏まえ、当社は、PTS社についてPTFI社と協議を行ってまいりました。その結果、

- ・ 鉱物の高付加価値化の一環として、PTS社の拡張工事を行うこと
- ・ 拡張工事に掛かる費用については、PTS社は全額をPTFI社から融資を受けて調達すること
- ・ 拡張工事の完工を条件として、PTFI社からPTS社への融資額全額を簿価純資産方式でPTS社の新株に転換(PTS社の増資)すること

等についてPTFI社との間で合意に至り、これらに関連する契約を締結することについて、2021年11月25日開催の当社取締役会において決議いたしました。上記に基づき、拡張工事が完工し、2024年6月30日付でPTS社の増資の完了に伴って持分比率が低下したため、PTS社は当社の連結子会社から持分法適用関連会社に異動いたしました。

(4) 事業分離日

2024年6月30日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

PTFI社を割当先とする第三者割当による新株の発行

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

持分変動利益 7,553百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 29,355百万円

固定資産 88,876

資産合計 118,232

流動負債 3,923

固定負債 20,820

負債合計 24,743

(3) 会計処理

PTS社の連結上の帳簿価額と払込額との差額を特別利益の「持分変動利益」に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

金属事業

4. 当中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益概算額

売上高 11,109百万円

営業利益 1,540

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(1) 報告セグメント及び事業別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他の 事 業	合計
	金属 事 業	高機能製品			加工 事 業	再生可能 エネルギー 事 業		
		銅加工 事 業	電子材料 事 業					
外部顧客への売上高	359,704	203,207	32,172	235,379	67,478	2,265	51,370	716,199

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高を控除した後の金額を表示しております。

2. 前中間連結会計期間の中間連結損益計算書に計上している売上高716,199百万円は、主に「顧客との契約から生じた収益」であり、それ以外の源泉から生じた収益の額に重要性はありません。

(2) 地域市場別の内訳

(単位:百万円)

	日本	米国	欧州	アジア		その他	合計
				香港	その他		
外部顧客への売上高	338,564	40,185	35,894	87,211	204,933	9,409	716,199

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高を控除した後の金額を表示しております。

2. 前中間連結会計期間の中間連結損益計算書に計上している売上高716,199百万円は、主に「顧客との契約から生じた収益」であり、それ以外の源泉から生じた収益の額に重要性はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(1) 報告セグメント及び事業別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他の 事 業	合計
	金属 事 業	高機能製品			加工 事 業	再生可能 エネルギー 事 業		
		銅加工 事 業	電子材料 事 業					
外部顧客への売上高	602,650	219,606	32,212	251,819	72,285	4,514	58,322	989,592

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高を控除した後の金額を表示しております。

2. 当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に計上している売上高989,592百万円は、主に「顧客との契約から生じた収益」であり、それ以外の源泉から生じた収益の額に重要性はありません。

(2) 地域市場別の内訳

(単位:百万円)

	日本	米国	欧州	アジア		その他	合計
				香港	その他		
外部顧客への売上高	528,847	49,832	47,685	110,986	241,697	10,542	989,592

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高を控除した後の金額を表示しております。

2. 当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に計上している売上高989,592百万円は、主に「顧客との契約から生じた収益」であり、それ以外の源泉から生じた収益の額に重要性はありません。

3. 前中間連結会計期間において、「アジア」に含めていた「香港」の売上高は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間から独立掲記しております。この変更に伴い、前中間連結会計期間の「(2) 地域市場別の内訳」の組替えを行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	85円12銭	188円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	11,120	24,669
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	11,120	24,669
普通株式の期中平均株式数(千株)	130,634	130,647

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。自己株式の期中平均株式数は前中間連結会計期間855千株、当中間連結会計期間842千株であり、このうち役員報酬BIP信託が保有する当社株式の期中平均株式数は前中間連結会計期間226千株、当中間連結会計期間200千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 期末配当

2024年5月14日開催の取締役会において、2024年3月31日を基準日として、次のとおり第99期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）期末配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 期末配当金の総額 | 6,149百万円 |
| ② 1株当たり期末配当金 | 47円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2024年6月12日 |

（注）期末配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれております。

(2) 中間配当

2024年11月8日開催の取締役会において、2024年9月30日を基準日として、次のとおり第100期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|-------------|
| ① 中間配当金の総額 | 6,542百万円 |
| ② 1株当たり中間配当金 | 50円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2024年12月10日 |

（注）中間配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月8日

三菱マテリアル株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	丸地 肖幸
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井上 浩二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福島 啓之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱マテリアル株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱マテリアル株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間

連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれておりません。